

第38回日本社会学会大会

第38回日本社会学会大会は、昭和40年10月9、10の両日、東北大学（仙台）において開催され、本研究所からは、上田正夫（人口移動部長）、黒田俊夫（人口移動部移動科長）、皆川勇一（人口移動部分布科長）の3技官が出席した。一般研究報告は、人口、産業・労働、マス・コミュニケーション、社会病理・教育、家族、基礎理論、農村・漁村、学史、集団・組織・リーダーシップ、都市、社会福祉の各部会に分かれて77題の報告があった。また、ほかに今年度のシンポジウムとして「戦後日本社会学の総括と展望」に関する三つの報告が行なわれ、3人の討論者による討論が行なわれ、これと並行して「地域社会の変化」と題する総合調査報告があり、志摩漁村および地域開発の社会学的調査研究結果が報告された。

一般報告のうち、人口に直接関係のあるものは次の四つであった。

黒田俊夫：世界人口会議と社会学

上田正夫：大都市社会の外延的拡大と居住環境の地域的特徴

西野入徳（国土館大学）：堕胎及び避妊が日本社会に及ぼす影響

皆川勇一：近郊地域における農家労働力の流出形態

（皆川勇一記）

第20回日本人類学会・日本民族学会連合大会

昭和40年10月16～18日、東北大学において第20回日本人類学会・日本民族学会連合大会が開催され、108題の一般研究発表のほか2題の特別講演が行なわれた。本研究所からは小林和正（資料課長）、青木尚雄（人口資質部能力科長）両技官が参加し、それぞれ下記の研究発表を行なった。

青木尚雄：子供の体位と生活水準の相関関係について（研究発表 No. 85、10月16日）

小林和正：縄文時代人骨による死亡年齢の推定（研究発表 No. 97、10月17日）

（小林和正記）

第4回日本老年学会総会・第7回日本老年医学会総会・第7回日本老年社会科学会総会

標記3学会総会が昭和40年10月31日、11月1日の両日にわたり、東北大学川内記念講堂、川内講堂および松下会館の3会場で開催され、本研究所からは、館 稔（所長）、篠崎信男（人口資質部長）、黒田俊夫（人口移動部移動科長）、荻野鶴子（人口資質部資質科長）、小林和正（資料課長）および内野澄子（人口移動部移動科員）の各技官が参加した。

老年学会総会では、3会長の会長演説、特別講演2題（「食と健康維持」「寿命と死亡秩序」）およびシンポジウム「老年者と労働」が行なわれ、老年医学会総会ではシンポジウム2題（「老年者の性機能」「老年者と栄養」）のほか、招待講演があり、老年社会科学会総会では、会長演説、特別講演2題（「老人の幸福とその条件（社会保障の意味するもの）」「老年者の栄養改善」）およびシンポジウム「東北農漁村と老年—宮城県における事例的研究」が行なわれた。なお、人口問題の研究と特に関係の深い老年社会科学会では20題の研究発表が行なわれた。

本研究所関係者の報告は次のとおりである。

篠崎信男：シンポジウム『老年者の性機能』のうち「人口問題的方面」（日本老年医学会総会、11月1日）

小林和正：日本先史時代人の寿命——出土人骨による推定中間報告——（日本老年社会科学会研究発表No. 7, 10月31日）

（小林和正記）

エカフエ人口情報センターの発足

1965年5月、1963年12月開催の国連アジア人口会議の勧告に基づいて、国連アジアおよび極東経済委員会（エカフエ）事務局社会部に、人口情報センター（Clearing House of Demographic Information）が発足し、国連地域人口専門官、チャールス L. ベルツ氏（Mr. Charles L. Beltz, Regional Demographic Expert）がこれを担当することとなり、1965年10月13日から同月20日まで日本を來訪し、人口問題調査研究機関、人口統計作成機関その他関連機関を歴訪し、その協力方を依頼した。

（館 稔記）

昭和40年国勢調査の結果（概数）

昭和40年10月1日に実施された第10回国勢調査による全国、都道府県、市区町村の世帯および人口概数が同年12月1日、総理府統計局より発表されたので、各回国勢調査による全国人口の推移および都道府県別ならびに7大都市に関する結果表をここに載録する。今回速報された世帯および人口の概数は、各都道府県および市町村で作成の要計表から算出された結果であり、したがって個々の調査票に基づいて集計され、昭和41年5月までに官報で公表される予定の市区町村別人口（確定数）とは、必ずしも一致しない。

（資料は、総理府統計局「昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村別世帯および人口概数」昭40.12刊）

表 1 各回国勢調査による全国総人口、増加人口、人口密度、性比および平均世帯人員

調査年次	総 人 口	増 加 数	増 加 率 (%)		人口密度 (1 km ² 当たり)	性 比 (女 100 に つき男)	平均世帯 人 員 (1 世 带 当 た り)
			調 査 間	年 平 均			
大正 9	55,391,481	3,787,719	6.8	1.33	146	100.5	4.99
	59,179,200	4,693,296			156	101.1	4.98
昭和 5	63,872,496	4,789,158	7.5	1.54	168	101.1	5.08
	68,661,654	3,878,075			181	100.7	5.13
15 ¹⁾	72,539,729	5,561,744	7.7	1.46	191	100.1	5.10
	78,101,473	5,098,164			212	95.4	4.92
22	83,199,637	6,075,892	6.5	1.10	226	96.3	5.02
	89,275,529	4,142,972			242	96.6	4.97
35	93,418,501	4,863,454	4.6	0.91	253	96.5	4.52
	98,281,955				266	96.6	4.08

昭和15年以前は旧沖縄県を除く。年平均人口増加率は、 $(\sqrt{P_1/P_0} - 1) \times 100$ によって算出。

1) 全人口（外地にある軍人・軍属を含む）。2) 概数。